（固　定　資　産）	15,704,039,488	（固　定　負　債）	9,660,878,193
地域経済活性化支援機構株式	15,703,800,000	金融機関等拠出金	9,659,800,000
		退職給与引当金	1,078,193
無形固定資産	239,488	（負　債　合　計）	9,661,483,336
ソフトウェア	196,248	（資　本　金）	
ソフトウェア仮勘定	43,240	政府出資金	6,100,000,000
		（欠　損　金）	
		繰越欠損金	△　53,427,963
		（純資産合計）	6,046,572,037
資　産　合　計	15,708,055,373	負債・純資産合計	15,708,055,373

損　益　計　算　書

（自令和７年４月１日　至令和８年３月31日）

（単位：円）

費用の部		収益の部	
科　目	金　額	科　目	金　額
（経　常　費　用）		（経　常　収　益）	
一般管理費	6,072,213	事業外収益	
		雑益	26
		（当　期　損　失　金）	6,072,187
合　計	6,072,213	合　計	6,072,213

㈱　当期損失金6,072,187円は、株式会社地域経済活性化支援機構法第八章に規定する預金保険機構の業務の特例等に関する命令（平成21年内閣府令・財務省令第５号）第３条第２項の規定により、繰越欠損金として整理する。

○重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

２．固定資産の減価償却方法

無形固定資産

当機構利用のソフトウェアについては、機構内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用している。

３．引当金の計上基準

⑴　賞与引当金

役職員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担となる額を計上している。

⑵　退職給与引当金

役職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を基準として計上している。

４．その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

東日本大震災事業者再生支援勘定

財　産　目　録

（令和８年３月31日現在）

（単位：円）

資産の部			
区　分	摘　要	金　額	
（流　動　資　産）		6,233,442	
現金・預金			
当座預金		6,233,427	
未収金	一般管理費	15	
（固　定　資　産）		28,006,223,952	
東日本大震災事業者再生支援機構株式		28,006,200,000	
無形固定資産		23,952	
ソフトウェア	財務部事務システム等	19,628	
ソフトウェア仮勘定	財務部事務システム	4,324	
資　産　合　計		28,012,457,394	
負債の部			
区　分	摘　要	金　額	
（流　動　負　債）		57,440	
未払金	一般管理費	16,200	
賞与引当金		41,240	
負　債　合　計		57,440	
正　味　財　産		28,012,399,954	

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日現在）

（単位：円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科　目	金　額	科　目	金　額
（流　動　資　産）	6,233,442	（流　動　負　債）	57,440
現金・預金	6,233,427	未払金	16,200
未収金	15	賞与引当金	41,240
（固　定　資　産）	28,006,223,952	（負　債　合　計）	57,440
東日本大震災事業者再生支援機構株式	28,006,200,000	（資　本　金）	
		政府出資金	28,020,000,000
無形固定資産	23,952	（欠　損　金）	
ソフトウェア	19,628	繰越欠損金	△　7,600,046
ソフトウェア仮勘定	4,324	（純資産合計）	28,012,399,954
資　産　合　計	28,012,457,394	負債・純資産合計	28,012,457,394